

地方競馬全国協会 会報

第 231 号 平成 14 年 7 月

目 次

<u>事業計画・事業報告</u>	平成 13 年度事業報告
<u>予算・決算</u>	平成 13 年度決算報告書
<u>競馬関係</u>	
登録関係	馬主及び馬の登録数調べ
研修関係	平成 14 年度研修実施状況（4 月～6 月）
<u>できごと</u>	

平成13年度事業報告

事業内容等

1 業務内容

地方競馬の公正かつ円滑な実施の推進を図るとともに、馬の改良増殖その他畜産の振興に資する目的のため、以下の業務を行っている。

- (1) 馬主及び馬を登録すること。
- (2) 調教師及び騎手を免許すること。
- (3) 調教師及び騎手を養成し、又は訓練すること。
- (4) 審判員その他の地方競馬の実施に関する事務を行う者の養成若しくは訓練、又は地方競馬の主催者の要請に応じて、これらの者を派遣すること。
- (5) 馬の改良増殖その他畜産の振興のための事業につきその経費を補助すること。
- (6) 交付金の受入れを行うこと。
- (7) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、協会の目的を達成するため必要な業務を行うこと。

2 主たる事務所等の所在地

- (1) 主たる事務所 〒106-8639 東京都港区麻布台2-2-1
- (2) 附属機関 〒329-2807 栃木県那須郡塩原町大字接骨木443
(地方競馬教養センター)

3 資本金 該当なし

4 役員状況(平成14年3月31日現在)

定数：会長1人、副会長1人、理事5人以内、監事2人以内

役職名	氏名	任期	経歴
会長	麿 滋	平成16年7月31日	農林水産事務次官
副会長	本田 浩次	平成16年7月31日	農林水産省畜産局長
常務理事	岸 廣昭	平成14年8月31日	農林水産省東北農政局長
理事	金井 俊男	平成15年7月31日	農林水産省家畜改良センター所長
理事	川野 洋和	平成14年8月6日	地方競馬全国協会総務部長
理事	内貴 滋	平成14年8月10日	消防庁消防大学校長
監事	村畑 信一	平成14年7月31日	関東地方公営競馬協議会専務理事
非常勤監事	廣瀬 洋三	平成14年10月31日	(財)地方競馬共済会常任理事

5 職員の状況

設立時職員定数（昭和 37 年 8 月 1 日）：95 人
平成 13 年度末職員定数：199 人（前期末比 2 名減）

6 協会の沿革

昭和 30 年代の地方競馬の進展に伴い、（1）従来、都道府県別に行われていた馬主及び馬の登録並びに調教師及び騎手の免許の全国統一、（2）調教師及び騎手の養成・訓練、（3）審判員等地方競馬の開催のための専門職員の養成・訓練及び派遣、（4）地方競馬の売上金の一部を交付金として受入れ、各畜産地域における馬の改良増殖その他畜産の振興に資するための事業について補助を行うことが重要になったことから、昭和 37 年の競馬法の一部改正により、地方競馬の公正かつ円滑な実施の推進を図るとともに、馬の改良増殖その他畜産の振興に資することを目的に特殊法人として昭和 37 年 8 月 1 日に設立（所在地：東京都港区芝西久保桜川町）された。

なお、昭和 39 年 11 月には、附属機関である騎手教養所（現：地方競馬教養センター）を東京都八王子市から栃木県那須郡塩原町に、同年 12 月には主たる事務所を東京都港区麻布台に、それぞれ移転した。

7 設 立 の 根 拠 競馬法（昭和 23 年 7 月 13 日法律第 158 号）

8 主 務 大 臣 農林水産大臣

9 評議員会の概要 根拠規定：競馬法第 23 条の 20

評議員会は、会長の諮問に応じ、協会の業務の運営に関する重要事項を調査審議するほか、協会の業務の運営につき、会長に対して意見を述べることができる。

評 議 員 根拠規定：競馬法第 23 条の 21

評議員会は、評議員 25 人以内で組織する。

評議員は、関係行政機関の職員及び学識経験を有する者のうちから、農林水産大臣が任命する。

評議員の任期は、3 年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

氏 名	職 名 等
青 池 勲	全国公営競馬馬主連合会 会長
秋 山 勲	埼玉県浦和競馬組合 副管理者
伊 丹 光 則	石川県農林水産部 部長
岩 崎 充 利	(財)食品産業センター 理事長
大和田 弥 彦	兵庫県競馬組合 副管理者
小 川 諄	(社)日本軽種馬協会 副会長
佐 藤 勝	岩手県農林水産部 部長
新 藤 秀 逸	(社)岐阜県畜産協会 会長
高 橋 秀 昌	胆振軽種馬農業協同組合 代表理事組合長
高 柳 裕	北海道農政部 部長
千 葉 浩	(社)岩手県馬主会 会長
堤 清 行	佐賀県競馬組合 副管理者
中 瀬 信 三	(社)中央畜産会 副会長
仲 田 和 雄	特別区競馬組合 副管理者
中 谷 美津男	(社)兵庫県馬主協会 会長

花塚 功 先	栃木県農政部 部長
増田 俊 二	東京新聞 社友
三好 章	広島県福山市 市長
安田 仁 市	岐阜県地方競馬組合 副管理者
安田 宏 正	熊本県農政部 部長
矢作 和 人	全国公営競馬調教師会連合会 会長
吉澤 章 喜	日本放送協会 報道局スポーツ報道センター番組部 部長
米田 博 正	全国山村振興連盟 常務理事
米村 恵 子	江戸川大学社会学部 教授
渡邊 一 夫	全国公営競馬主催者協議会 専務理事

(平成 14 年 3 月 31 日現在 五十音順 任期：平成 17 年 2 月 13 日)

10 その他協会の概要(平成 14 年 3 月 31 日現在)

協会には、常設の委員会として、馬主登録審査委員会、調教師・騎手免許試験委員会、騎手候補生入所試験委員会が設置されている。

業務実施状況

1 平成 13 年度業務実施状況

平成 13 年度の地方競馬は、29 競馬場において 23 主催者により、施設改善の特別競馬を含め 389 回(前年度 410 回)延べ 2,089 日(前年度 2,274 日)開催された。本年度の売得金の総額は、ダートグレード競走を中心とした広域場間場外発売の拡大、ブロック内における連携協調の推進、新たな専用場外施設の開設、ファン用施設の改善、ファンへの情報提供の充実等、地方競馬振興への積極的な取り組みがなされたが、中津競馬の廃止等による開催日数の大幅減に加え、長引く不況による個人消費の低迷等の影響もあって、前年度を 6.1%下回る 5,222 億円(前年度 5,561 億円)であった。しかしながら、主催者間の連携を強化し、効率的な開催運営に努めていることから、1 日あたりの売得金額は前年を 2.2%上回った。その結果、第 1 号交付金は 46 億 2 千万円(前年度 49 億 2 千万円)、第 2 号交付金は 15 億 7 千万円(前年度 16 億 7 千万円)で、交付金総額は 61 億 8 千万円であった。

地方競馬全国協会の平成 13 年度事業は、事業計画及び予算に基づき次のとおり実施された。

(1) 地方競馬の公正確保と円滑な実施に関する事項

馬主の登録

馬主の登録については、430 件を登録し、4 件を拒否した。また、時効等により 524 件を抹消した。

この結果、平成 14 年 3 月末現在の馬主の登録数は、7,089 件である。

馬の登録

馬の登録については、7,169 頭を登録し、8,290 頭を抹消した。

この結果、平成 14 年 3 月末現在の馬の登録数は 23,500 頭(サラ系 16,070 頭、アラ系 5,108 頭、ばんえい 2,322 頭)である。

調教師及び騎手の免許

調教師及び騎手の免許については、平地競走 5 回、ばんえい競走 1 回の免許試験を実施した。申請者延べ 1,707 名(調教師 955 名、調教師補佐 107 名、騎手 645 名)のうち延べ 1,531 名(調教師 873 名、調教師補佐 46 名、騎手 612 名)が合格し、延べ 1,514 名(調教師 873 名、調教師補佐 40 名、騎手 601 名)を免許した。

また、免許された者のうち死亡又は申請等により 69 名（調教師 25 名、調教師補佐 0 名、騎手 44 名）の免許の取り消しを行った。

この結果、平成 14 年 3 月末日現在免許を受けている者は、1,445 名（調教師 848 名、調教師補佐 40 名、騎手 557 名）である。

以上のほか、外国において馬の騎乗に関し免許を受けている者のために行った臨時試験により 4 名に短期免許を、また、指定交流競走に関する特例により中央競馬の調教師延べ 1,432 名及び騎手延べ 1,045 名を免許した。

きゅう務員設置認定についての協力

主催者等の認定者から調査依頼のあった 556 件について調査の上回答を行い、きゅう務員設置認定に協力した。

なお、平成 14 年 3 月 1 日現在の認定きゅう務員の数は 4,295 名である。

調教師及び騎手の養成、訓練等

調教師、騎手及び競馬実務担当者の養成・訓練等のため、地方競馬教養センターを中心として行った事業は次のとおりである。

ア 調教師及び騎手の養成

a 調教師の養成については、調教師課程を 2 回実施し、20 名の養成を修了した。

b 騎手の養成については、騎手課程（養成期間 2 ヶ年）の 2 期（計 31 名）の養成を修了し、平成 14 年 3 月末日現在、騎手候補生 37 名（競馬場実習中の 13 名を含む。）を養成中である。

イ 調教師及び騎手の再教育

a 研修施設において騎手訓練 1 回（5 名）、騎手及び新人騎手研修講座計 4 回（41 名）調教師及び新人調教師研修講座計 3 回（26 名）ばんえい新人騎手訓練 1 回（4 名）総計 9 回（76 名）を実施した。

b 競馬場において調教師 236 名及び騎手 133 名の現地指導（調教師 6 ヶ所、騎手 6 ヶ所）を実施した。

ウ 競馬実務担当者の研修

専門職員の養成及び訓練については、基礎研修 3 回、業務別研修 9 回、計 12 回（56 名）を実施した。

専門職員の派遣

地方競馬の開催に際し、裁決委員その他の競馬の実施事務を担当する専門職員延べ 7,167 名を派遣した。

馬主、調教師、騎手等の表彰

重賞競走等 116 競走の優勝馬に係る関係者延べ 179 名（馬主 116 名、調教師 21 名、騎手 21 名、きゅう務員 21 名）並びに中央競馬騎手招待競走、地方競馬相互間での騎手招待競走及び外国騎手招待競走 5 競走の優勝騎手等 9 名に会長賞を授与した。また、公正な競走の奨励の一環として、19 名の騎手にフェアプレイ賞を授与した。

(2) 地方競馬の公正化促進と運営の改善のための事業に対する助成に関する事項

地方競馬主催者等が競馬の公正確保又はその運営の改善を図るために行う競馬場、競馬場関連施設等の整備事業等に対して助成（12 団体、16 件、30 百万円）を行った。

地方競馬の運営の改善に資するため、地方競馬用施設貸付事業基金の拡充を図る事業に対し、50 百万円の助成を行った。

競馬の公正化を促進するため、（財）地方競馬共済会が行う共済事業、（財）競馬保安協会が行う調査事業及び（財）競走馬理化学研究所が行う薬物検査事業に対して助成（3 団体、3 件、504 百万円）を行った。

競馬関係者の全国団体等が行う競馬の公正確保等を強化するための事業に対し、

次のとおり講師を派遣し、又は助成（5 団体、9 件、11 百万円）を行った。

ア 全国公営競馬馬主連合会、全国公営競馬調教師会連合会、全日本騎手連盟及び全国公営競馬厩務員連合会等が実施した公正確保強化のための研究会並びに全国公営競馬調教師会連合会が実施した労働安全対策推進のための研究会及び新人きゅう務員の資質の向上を図るための研修会に対し助成するとともに、講師を派遣した。

イ 全国公営競馬獣医師協会が実施した防疫推進地区協議会に対し助成するとともに、講師を派遣した。

ウ （社）日本装蹄師会が実施したブロック毎の装蹄技術向上研究会に対し講師を派遣した。

場間場外発売を推進するため、主催者が行う交流競走に係る映像伝送事業に対し助成（2 団体、3 件、2 百万円）を行った。

(3) 畜産振興事業に対する補助に関する事項

国及び地方公共団体の畜産振興に関する方針に即して畜産振興諸施策を円滑化し、補完し、又は先駆的役割を果たすことを目的として、農業協同組合等の畜産関係団体が行う馬の改良増殖その他畜産の振興に資するための事業を実施するために要する経費について 435 件、3,009 百万円の補助金の交付の決定を行った。

馬の改良増殖推進事業	630 百万円 (71 件)
畜産経営技術指導事業	1,305 百万円 (116 件)
畜産経営合理化事業	783 百万円 (199 件)
家畜畜産物等流通合理化事業	163 百万円 (5 件)
その他畜産振興事業	128 百万円 (44 件)

(4) 企画・調査及び競馬振興策の推進に関する事項

地方競馬及び他種競技等の状況を調査分析し、地方競馬主催者及び関係団体等へ情報の提供を行った。

交流競走、場間場外発売の拡大等により広域化が進展する状況の下での地方競馬の地域及び地域間における連携協調等について、その具現化に向け、関係者間の調整を図った。それにより足利、宇都宮及び高崎の 3 競馬場においては、「北関東 Hot 競馬」としてネットワークが組まれた。

ダート競走の地位及び魅力の向上を図るため、「ダート競走格付け委員会」を日本中央競馬会及び全国公営競馬主催者協議会と共同で運営し、平成 14 年施行予定の指定交流重賞競走 57 競走を格付けたほか、平成 13 年ダートグレード競走最優秀馬の選定、表彰を行った。

JBC 競走の実施計画を立案するための「JBC 実行委員会」を運営し、第 1 回の具体的実施内容を定めたほか、2002 年の実施場等（11 月 4 日、盛岡競馬場）を決定した。

なお、第 1 回 JBC 競走（10 月 31 日、大井競馬場）の実施にあたっては、その円滑な実施を図るため主催者間の調整を図るとともにナイター場外発売推進に向けた支援を行い、地方競馬としては初めてとなる全主催者による広域場間場外発売が実現した。

平成 13 年 8 月に農林水産省生産局長の諮問機関として発足した「地方競馬のあり方に係る研究会」に地方競馬関係者の意見を反映させるため、地方競馬主催者及び関係機関とともに検討会を開催した。また、12 月に提出された同研究会の中間報告書の提言を受け、「地方競馬の全国的興行」等の振興策を企画・提案・推進する機関として、協会内に主催者及び関係団体の代表者で構成する「地方競馬振興企画会議」を設置した。

馬番号三連勝単式・複式勝馬投票法の導入、生産者の定義の変更及びホームページ三連勝オッズ表示等に対応するため、地方競馬情報処理システムの改善を行った。

在宅投票及び広域場間場外発売に対応した情報提供の充実に務めるとともに、CS放送において、地方競馬主催のすべてのダートグレード競走の放映を実施した。

地方競馬共同在宅投票システムの拡充を図るため、「地方競馬共同在宅投票システム開発・運営協議会」を4回開催した。

なお、平成13年4月から、北海道が本システムに参画し、参画主催者は計10主催となった。

(5) 広報に関する事項

地方競馬のイメージアップ及び畜産の普及啓発を図るため、次のとおり広報活動を実施した。

ア 地方競馬の一般ファン向け情報誌「Furlong（ハロン）」を毎月発行した。

イ JBC競走に係る共同広報を効果的に行うため、実施主催者（特別区競馬組合）と歩調を合わせ、スポーツ新聞等の活字媒体を活用した広報及び各場外発売所における集客イベントを行い、ファンのJBC競走に対する認知と理解を高めるよう努めた。

ウ 地方競馬及び畜産振興事業についてより広い認識と理解を深め、併せて地方競馬のイメージアップを図るため、グリーンチャンネルのアグリネットで、地方競馬及び畜産振興の紹介番組「もっと知りたい！地方競馬」（毎週金曜日）を放映した。

エ 地方競馬に関する話題等について、マスコミ等に対し積極的に情報の提供を行ったほか、マスコミ等からのダートグレード競走を始めとする様々な問い合わせについても、地方競馬情報処理システム等の各種情報を活用し、適宜対応した。

また、競馬専門誌にダートグレード競走の紹介及び広域場間場外発売の告知等を掲載した。

オ 各主催者間の情報交換を積極的に推進するため、主催者の広報担当者を対象に「広報研究会」を開催したほか、マスコミ等関係者の地方競馬への認識を深めるため、全国5地区の記者クラブを対象に、地方競馬場において「現地検討会」を実施した。

マスコミ及び地方競馬ファン向けに開設しているインターネットのホームページにおいて、地方競馬に関する各種情報や各競馬場の出走表、オッズ、競走結果、騎手や競走馬の成績等の最新情報を提供した。

平成13年の成績が優秀であった調教師、騎手及びきゅう務員並びに馬について、全国表彰（NARグランプリ）を実施した。

NARグランプリ

最優秀調教師賞	1名	優秀調教師賞	20名
最優秀騎手賞	1名	優秀騎手賞	20名
優秀新人騎手賞	1名	ベストフイアプレイ賞	1名
優秀女性騎手賞	1名	優秀きゅう務員	20名
特別賞	2名		
年度代表馬	1頭（最優秀馬の内数）		
最優秀馬〔サブレット系3部門、アラブ系3部門、ばんえい1部門〕	7頭		
特別表彰馬	1頭		

(6) 馬事普及に関する事項

馬事普及を図るため地方競馬教養センターにおいて、「レディース乗馬教室」を開催した。

(7) 国際会議への参加等に関する事項

競馬の国際化に対応するため、アジア競馬会議及びパリ国際競馬会議に出席したほか、外国の競馬関係機関との連絡調整、地方競馬の主要レースの紹介等を行った。また、マカオ見習騎手招待競走に参加した地方競馬所属騎手に対する支援を行った。

(8) 監査及び考査の実施に関する事項

補助事業及び助成事業の適正化と効率化を期するため、82 団体（305 件）の監査を実施した。

補助事業等の実施、管理及び運営について、監査と併行して 24 団体 26 事業の調査を実施し、効果の測定を行った。

補助事業等の効率的・効果的な実施に資するため、畜産経営技術指導事業についての考査を実施した。

(9) 評議員会の開催

平成 13 年度の事業実施の中間状況、平成 14 年度における畜産振興補助事業の実施方針案及び地方競馬全国協会業務方法書の一部変更案（国内における馬名の審査に係る規定を統一する等の規定の整備）について審議するため、平成 13 年度第 1 回評議員会を平成 13 年 10 月 26 日に開催した。

平成 14 年度事業計画案、予算案及び畜産振興補助事業の実施計画案について審議するため、第 2 回評議員会を平成 14 年 2 月 28 日に開催した。

(10) 委員会の開催

馬主登録の適否について審議するため、馬主登録審査委員会を 5 回開催した。

調教師及び騎手の免許試験の合否を判定するため、調教師・騎手免許試験委員会を 5 回開催した。

騎手候補生の入所試験の合否を判定するため、騎手候補生入所試験委員会を 2 回開催した。

2 前事業年度までにおける主な業務の実施状況（平成 10～12 年度）

(1) 地方競馬の公正確保と円滑な実施に関する事項

馬主及び馬の登録

ア 馬主の登録

事業年度	登録の数	取消の数	事業年度末数
平成 10 事業年度	391 件	519 件	7,583 件
平成 11 事業年度	364 件	545 件	7,402 件
平成 12 事業年度	337 件	556 件	7,183 件

イ 馬の登録

事業年度	登録の数	取消の数	事業年度末数
平成 10 事業年度	8,000 頭	8,953 頭	26,189 頭

平成 11 事業年度	7,855 頭	8,690 頭	25,354 頭
平成 12 事業年度	7,382 頭	8,115 頭	24,621 頭

調教師及び騎手の免許

ア 調教師の免許

事業年度	免許の数	取消の数	事業年度末数
平成 10 事業年度	908 名	7 名	901 名
平成 11 事業年度	901 名	15 名	886 名
平成 12 事業年度	892 名	16 名	876 名

イ 調教師補佐の免許

事業年度	免許の数	取消の数	事業年度末数
平成 10 事業年度	42 名	7 名	35 名
平成 11 事業年度	38 名	3 名	35 名
平成 12 事業年度	39 名	3 名	36 名

ウ 騎手の免許

事業年度	免許の数	取消の数	事業年度末数
平成 10 事業年度	643 名	20 名	623 名
平成 11 事業年度	623 名	14 名	609 名
平成 12 事業年度	624 名	30 名	594 名

調教師及び騎手の養成

ア 調教師課程

事業年度	調教講習生数
平成 10 事業年度	28 名
平成 11 事業年度	25 名
平成 12 事業年度	23 名

イ 長期騎手課程

事業年度	修了者数	事業年度末在籍者数
平成 10 事業年度	27 名	40 名

平成 11 事業年度	24 名	42 名
平成 12 事業年度	27 名	45 名

調教師及び騎手の訓練

事業年度	調教師訓練受講者数	騎手訓練受講者数
平成 10 事業年度	24 名	76 名
平成 11 事業年度	33 名	70 名
平成 12 事業年度	31 名	56 名

専門職員の養成及び訓練

事業年度	受講者数
平成 10 事業年度	92 名
平成 11 事業年度	86 名
平成 12 事業年度	80 名

専門職員の派遣

事業年度	延派遣人数
平成 10 事業年度	7,980 名
平成 11 事業年度	8,038 名
平成 12 事業年度	7,732 名

(2) 地方競馬の公正化促進と運営の改善のための事業に対する助成に関する事項

事業年度	事業数	金額
平成 10 事業年度	5	713,462 千円
平成 11 事業年度	5	692,876 千円
平成 12 事業年度	5	629,907 千円

(3) 畜産振興事業に対する補助に関する事項

事業年度	補助事業件数	金額
------	--------	----

平成 10 事業年度	516	3,721,009 千円
平成 11 事業年度	511	3,348,765 千円
平成 12 事業年度	507	3,309,257 千円

(4) 企画・調査及び競馬振興策の推進に関する事項

地方競馬の経営の改善に必要な企画・調査及び主催者間の調整等に係る業務並びに地方競馬の振興策の推進に関する業務を実施するとともに、外国の競馬機関との連絡調整に係る業務等を実施した。

(5) 広報に関する事項

地方競馬に関する諸情報を提供し、地方競馬に対する正しい認識と理解を深めるための広報業務を実施した。

3 借入金、財政投融资資金及び国庫補助金等による資金の調達状況

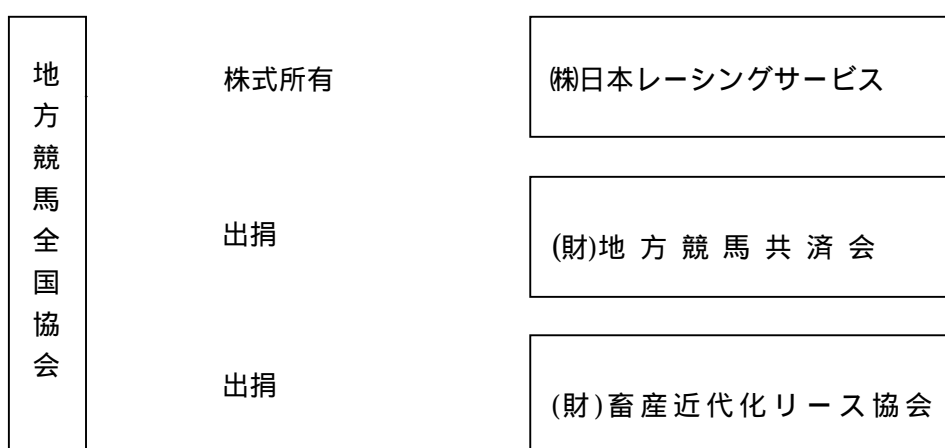
該当なし

子会社及び関連会社並びに関連公益法人等に関する事項(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1 子会社及び関連会社並びに関連公益法人等の状況

- (1) 協会の子会社は、(株)日本レーシングサービスの 1 社である。
- (2) 協会の関連会社は、該当なし。
- (3) 協会の関連公益法人等は、(財)地方競馬共済会、(財)畜産近代化リース協会の 2 財団法人である。

* 協会と子会社及び関連公益法人との関係を示した図



2 子会社の名称、住所、資本金、事業内容、役員数、代表者の氏名、従業員数、協会の所有する議決権の議決権の総数に対する割合及び協会との関係

株式会社 日本レーシングサービス

住所 〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35

資本金 1 億 1 千万円(発行済株式総数 2,200 株)

事業内容

ア 地方競馬の勝馬投票に関する情報の集計及び伝達業務

イ 地方競馬場外発売に関する企画及び運営、管理のためのサービス提供業務
ウ 電話投票の会員の募集、管理及びシステム供給業務
エ 地方競馬及び畜産に関する調査研究、資料の収集並びに情報提供業務等
オ 地方競馬及び畜産に関する図書、印刷物の出版、映像ソフトウェアの製作及び販売業務等

役員数 6人(内常勤：2人)

代表者の氏名 代表取締役社長 土屋 國夫

従業員数 21人

協会の所有する議決権の議決権の総数に対する割合 91%

協会との関係

地方競馬の円滑な実施の推進を図るため、場間場外発売及び共同在宅投票の勝馬投票に関するデータの集計及び伝達を瞬時に誤りなく行うことは極めて重要なことである。よって、協会は、これらの事業を行う株式会社日本レーシングサービスに出資している。

3 関連公益法人の名称、住所、基本財産、事業内容、役員数、代表者の氏名、職員数及び協会との関係

(1) 財団法人 地方競馬共済会

住所 〒106-0041 東京都港区麻布台 2-2-1

基本財産 1億8千万円

事業内容

ア 調教師、騎手及びきゅう務員並びにその遺族に対し、必要な給付を行うこと。

イ 各種の共済制度に関する調査研究等

役員数 12人(内常勤：2人)

代表者の氏名 理事長 麿 滋

職員数 6人

協会との関係

地方競馬の調教師、騎手及びきゅう務員等に対する福利厚生の実施を図ることは、競馬の公正確保のうえにおいて極めて重要である。よって、協会は、これらの事業を行う財団法人地方競馬共済会に対し出捐するとともに、事業推進に要する経費の一部を助成している。

(2) 財団法人 畜産近代化リース協会

住所 〒106-0032 東京都港区六本木 2-1-13

基本財産 2億9千万円

事業内容

ア 畜産振興上必要な機械、施設等の貸付

イ 乗馬施設の貸付、乗馬普及

ウ 畜産振興に関する調査・研究及び新技術の開発

エ 地方競馬の機械等の貸付

役員数 10人(内常勤：4人)

代表者の氏名 理事長 青木 敏也

職員数 13人

協会との関係

我が国の畜産の経営合理化に資するため、畜産関連機器等のリース事業は、限られた財源の有効活用を図るうえにおいて極めて重要である。よって、協会は、これらリース事業を行う財団法人畜産近代化リース協会に対し出捐している。

協会が対処すべき課題

- 1 中央競馬との交流競走の拡大及び中央競馬場等における地方競馬の勝馬投票券発売、地方競馬主催者間の勝馬投票券の相互発売の推進等を実施することにより、ファンサービスの改善と地方競馬主催者の経営の健全化に努める。
また、馬主の登録事務等について日本中央競馬会との情報交換を推進し、業務の円滑化を図るとともにOA化の推進による馬主の登録事務、調教師、騎手の免許事務等の効率化に努める。
- 2 補助金等に関する情報開示に努めるとともに、管理経費の削減など更なる事業の効率化を図る。

平成13年度決算報告書

収入支出決算書

収入

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定 済額との差(減)
畜産振興業務勘定	千円	千円	千円
交付金収入	4,604,250	4,616,416	12,166
受入利息	20,310	18,451	1,859
雑収入	8,771	29,971	21,200
前年度繰越金受入	894,340	517,244	377,096
畜産振興業務勘定計	5,527,671	5,182,082	345,589
競馬業務勘定			
交付金収入	1,569,750	1,566,638	3,112
競馬業務収入	26,537	24,109	2,428
登録料収入	21,315	19,088	2,227
免許手数料収入	3,176	3,030	146
専門職員派遣収入	2,046	1,991	55
受入利息	6,669	6,281	388
雑収入	3,517	25,820	22,303
前年度繰越金受入	451,394	168,675	282,719
競馬業務勘定計	2,057,867	1,791,523	266,344
管 理 勘 定			
繰入金			
畜産振興業務勘定から			
繰入金	2,257,880	2,027,785	230,095
競馬業務勘定から			
繰入金	752,588	675,928	76,660
管理勘定計	3,010,468	2,703,713	306,755
収入総合計	7,585,538	6,973,605	611,933

(注1) 収入総合計には、管理勘定を含まない。

(注2) 前年度繰越金受入とは、前年度までの積立金からの取り崩し額をいう。

支出

科 目	支出予算額	支出決定済額	翌事業年度 繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
畜産振興業務勘定				
畜産振興補助事業費	3,150,705	3,055,229	0	95,476
畜産振興事業費補助金	3,100,000	3,007,605	0	92,395
畜産振興補助事務費	50,705	47,624	0	3,081
畜産振興事業費	108	90	0	18
繰入金	2,356,858	2,126,763	0	230,095
管理勘定への繰入金	2,257,880	2,027,785	0	230,095
退職給与引当金繰入	98,978	98,978	0	0
予備費	20,000	0	0	20,000
畜産振興業務勘定計	5,527,671	5,182,082	0	345,589
競馬業務勘定				
競馬業務費	1,222,283	1,082,602	0	139,681
登録業務費	46,139	42,477	0	3,662
免許業務費	11,030	8,722	0	2,308
調教師・騎手養成訓練業務費	179,628	164,340	0	15,288
専門職員養成訓練業務費	10,323	4,546	0	5,777
専門職員派遣及びあっせん費	156,901	139,229	0	17,672
競馬公正化促進事業費	718,262	643,450	0	74,812
競馬公正確保・運営改善推進助成事業費	50,000	29,838	0	20,162
競馬振興促進費	50,000	50,000	0	0
繰入金	785,584	708,921	0	76,663
管理勘定への繰入金	752,588	675,928	0	76,660
退職給与引当金繰入	32,996	32,993	0	3
予備費	50,000	0	0	50,000
競馬業務勘定計	2,057,867	1,791,523	0	266,344
管理勘定				
管理費	2,657,776	2,427,155	0	230,621
役職員給与	2,042,508	1,871,789	0	170,719
事務諸費	612,768	554,633	0	58,135
交際費	2,500	733	0	1,767
企画広報費	322,692	276,558	0	46,134
予備費	30,000	0	0	30,000
管理勘定計	3,010,468	2,703,713	0	306,755
支出総合計	7,585,538	6,973,605	0	611,933

(注) 支出総合計には、管理勘定を含まない。

貸借対照表の要旨

畜産振興業務勘定

平成14年3月31日現在

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
流動資産	4,157,200	流動負債	1,142,840
現金・預金	3,644,176	固定負債	990,950
その他	513,024	利益剰余金	4,639,421
固定資産	2,616,011	積立金	5,109,959
有形固定資産	1,134,648	当期損失金	470,538
無形固定資産	790		
投資その他の資産	1,480,573		
合 計	6,773,211		6,773,211

競馬業務勘定

平成14年3月31日現在

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
流動資産	1,527,473	流動負債	120,699
現金・預金	1,358,485	固定負債	330,316
その他	168,988	利益剰余金	4,149,148
固定資産	3,072,690	積立金	4,421,242
有形固定資産	2,530,596	当期損失金	272,094
無形固定資産	1,824		
投資その他の資産	540,270		
合 計	4,600,163		4,600,163

損益計算書の要旨

畜産振興業務勘定

自：平成13年4月 1日

至：平成14年3月31日

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
経常費用	5,237,334	経常収益	4,772,408
畜産振興補助事業費	3,055,229	交付金収入	4,616,416
畜産振興事業費	90	事業外収益	155,992
管理費	1,974,896	当期損失金	470,538
企画広報費	207,119		
特別損失	5,612		
合 計	5,242,946	合 計	5,242,946

競馬業務勘定

自：平成13年4月 1日

至：平成14年3月31日

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
経常費用	1,905,299	経常収益	1,634,919
競馬業務費	1,080,367	交付金収入	1,566,637
管理費	752,727	その他の収入	24,109
企画広報費	69,040	事業外収益	44,173
事業外費用	3,165	当期損失金	272,094
特別損失	1,714		
合 計	1,907,013	合 計	1,907,013

馬主および馬の登録数調べ

平成14年6月分 登録件数等

区分	登録	抹消	登録証 再交付	登録事項変更			
				住所	馬主	馬名	他
馬主	1	0	0	8	/	/	0
馬	765	241	0	/	333	14	11

競走種別・年齢別の馬登録頭数

種別 年齢	平地			ばん えい	計
	サラ系	アラ系	小計		
2歳	518	85	603	0	603
3歳	104	0	104	0	104
4歳	31	0	31	0	31
5歳	11	0	11	0	11
6歳以上	16	0	16	0	16
計	680	85	765	0	765

ただし、登録事項の変更及び抹消については6月中に事務処理済みの件数である。

平成14年度研修実施状況(4月～6月)

平成14年度第1回基礎研修(法規コース)

期間 平成14年5月20日(月)～24日(金) 5日間

場所 地方競馬研修館

埼玉県浦和競馬組合	豊田 隆	岐阜県地方競馬組合	杉野 正明
特別区競馬組合	今井 正人	福山市	玉岡 純也
	萬澤 和夫	高知県競馬組合	藤田 正俊
石川県	菅野 常雄	荒尾競馬組合	杉本 幸輝

平成14年度第2回基礎研修(法規コース)

期間 平成14年5月27日(月)～31日(金) 5日間

場所 地方競馬研修館

埼玉県浦和競馬組合	関根 貴司	神奈川県	山口 英紀
神奈川県 川崎競馬組合	中村 修一	川崎競馬組合	角谷 政則
	山崎 弘	石川県	向野 逸郎
	増田 宏之	福山市	石井 浩二

平成14年度第1回裁決委員業務研修

期間 平成14年6月11日(火)～14日(金) 4日間

場所 地方競馬研修館、大井競馬場

上山市	大泉 守	神奈川県	福岡 静男
栃木県	関根 博	川崎競馬組合	
埼玉県浦和競馬組合	杉村 道夫	福山市	豊田 隆
特別区競馬組合	谷脇 大介	荒尾競馬組合	山村 徳幸

平成14年度第2回裁決委員業務研修

期間 平成14年6月18日(火)～21日(金) 4日間

場所 地方競馬研修館、浦和競馬場

北海道	一野坪 徹	石川県	菅野 常雄
	小川 政博	愛知県競馬組合	横山 勝美
群馬県競馬組合	海澤 勝利		
神奈川県 川崎競馬組合	室井 克俊		

平成14年度決勝審判委員業務研修

期間 平成14年6月25日(火)～28日(金) 4日間

場所 地方競馬研修館、船橋競馬場

栃木県	黒川由美子	石川県	藪 逸朗
	齋藤 馨	愛知県競馬組合	鈴木 森雄
特別区競馬組合	酒巻 浩二	佐賀県競馬組合	原 孝之
神奈川県 川崎競馬組合	遠藤 亨		
	諸節 高		
	長澤 聡		

平成 14 年度第 1 回調教師課程

期間 平成 14 年 4 月 8 日(月) ~ 4 月 26 日(金) 19 日間

場所 地方競馬研修館

群馬県	丸山 弘之	神奈川県	久保 秀男
東京都	久保田信之		

平成 14 年度第 1 回調教師研修

期間 平成 14 年 5 月 14 日(火) ~ 17 日(金) 4 日間

上記実施予定も受講者が少数のため、8 月 27 日(火) ~ 30 日(金)に延期する

できごと

平成14年6月

6月 5日	畜振事務担当者会議
6月 6日	駐在員会議
6月 6日～ 7日	農林水産省業務検査（地方競馬教養センター）
6月11日～13日	農林水産省業務検査（本部）
6月28日	東日本地区競馬懇話会（メルパルク）
6月28日	競馬実務担当者情報連絡会議